

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2022年

1月7日(金)

第17455号



先端のニーズに応える技術力で

輸送社会の未来を開く!

日本トレクス株式会社

DXで働き方改革 効果を検証

2022年度物流関係予算内示

国土交通省の2022年度物流関係予算

公共事業	内示額	前年度比
○道路整備	21,109	1.03倍
○空港整備	3,896	0.99倍
○港湾整備	2,444	1.01倍

非公共事業	内示額	前年度
○交通政策の総合的な推進	19	19
○物流生産性向上	69(174)	74
○災害に強い物流システム	11	31
○国際物流システム・標準化推進	19	16
○SIP物流・商流データ基盤構築	28,000	内数
○サプライチェーン全体輸送効率化	6,200	内数
○過疎地ドローン実用化	800	内数
○冷凍冷蔵倉庫への省エネ機器導入	7,300	内数
○自立型ゼロエネルギー倉庫導入	800	内数
○政策対話・海外パイロット事業	1,869	内数
○物流拠点新設・機能強化(財投)	400	500
○物流DX・標準化、輸出物流推進	105	補正予算

自動車局	内示額	前年度
○トラックの働き方改革	92	85
○危機時トラック強靱化	17	20
○運行管理の高度化	25	24
○次世代自動車の普及促進	392	474
○次世代大型車両開発	378	283
○次世代自動車CO2排出量評価	34	新規
○カーボンニュートラルへ輸送形態構築	22	—
○高齢運転者事故防止	36	35
○ASVプロジェクトの推進	119	122
○監査体制の強化	53	54
○ASV、ドラレコ等導入支援	879	853
○健康起因事故防止	55	55
○レベル4の法規要件策定	179	—
○中型自動配送ロボットの制度整備	20	20
○点検整備の促進	62	67
○IoT活用輸送効率化推進事業補助	6,200	6,200
○低炭素ディーゼル普及加速化事業	2,965	2,965
○先進トラック・バス導入加速	1,000	1,000
○燃料電池フォーク等促進	6,580	内数

鉄道局	内示額	前年度
○青函供用走行区間の貨物列車走行調査	100	140

海事局	内示額	前年度
○自動運搬船の実証事業	58	4
○内航海運生産性向上・船員働き方改革	71	40

港湾局	内示額	前年度
○国際戦略港湾の機能強化	943	994

2022年度予算が昨年末に内示され、厳しい査定が行われたものの、要求項目は一部を除きほぼ実現した。物流関係の予算のうち、総合政策局(公共交

通・物流政策審議官部)はDXや生産性向上に重点が置かれている。交通政策の総合的な推進は、昨年閣議決定した交通政策基本計画にもとづき、生産性向上や新技術の活用、モード横断での取り組みが必要な交通政策に関する調査・検討を行う。物流生産性向上は、当初予算6900万円に今年度補正予算1億7400万円を加算。物流総合

また、物流生産性向上促進調査として高度物流人材に求められる人材像を明らかにする。国際物流システム・標準化調査は、昨年の日中韓物流大臣会合、コロナ

輸送効率化は、発着荷主や物流事業者が連携してRFIDやAGVなどの新技術を導入する取り組みを補助するもので、中小企業が参加する場合には、災害時の物資輸送に関する災害協定の効果的なモデルを検討する。次世代大型車両開発は、電動化、水素燃料の高効率化、空力性能の向上技術の開発に取り組み。カーボンニュートラルに向けた輸送形態構築は、電動化の課題である走行距離・積載量・充電時間の制約下でも可能な輸送形態を調査。フィジカルインターネット(シエアリンク)などを念頭に置いている。

国内貨物輸送量の見通し

	2021年度	2022年度
総輸送量	4,203.5	4,256.1
鉄道	1.7	1.3
JR	26.7	27.2
その他	12.3	12.3
自動車	3,835.5	3,884.0
営業用	2,577.6	2,633.4
自家用	1,258.0	1,250.6
内航海運	328.4	332.2
国内航空	0.468	0.477

国際輸送量の見通し

外貨コンテナ		単位=千TEU、%	
輸出	4,844	5,060	
輸入	9.0	4.5	
輸出	7,259	7,450	
輸入	2.8	2.6	

国際航空		単位=千、%	
輸出	1,300.8	1,389.0	
輸入	28.5	6.8	
輸出	1,461.9	1,522.6	
輸入	19.7	4.2	

22年の実質経済成長率は4.9%増で米英中が5%台で高い伸び。日本経済も新規感染者数や重症者数が大幅に減少し、経済活動への制限緩和もあり3.0%増と前年度の

内航は石油製品や鉄鋼が伸び悩み1.1%増。国内航空は2年連続の増加ながら供給力の大幅な増強が期待できない中で1.8%増にとどまるとみている。国際貨物輸送のうち、外貨コンテナは世界経済

トナミ運輸港支店(名古屋市中川区)の荷捌きスペースおよび事務所などの一部について濃飛倉庫運輸と賃貸借契約を締結の上、濃飛倉庫運輸富船輸送センター(富山県富山)の富山支店(名古屋市中川区)の特積み機能を新たに開設する名

国土交通省は、日本通運(現NIPPON EXPRESSホールディングス)から申請された産業競争力強化法にもとづく事業再編計画を昨年12月28日付で認定した。

今回の認定により、会社設立にかかわる登録免許税などの軽減措置を受けることができる。トランコムは、5日開催の取締役会で、武部篤紀取締役社長が代表取締役社長に就任する。武部篤紀氏は1974年7月30日生、愛知県出身。慶應義塾大学理工学部卒業後の99年トランコム入社。16年4月執行役員、同6月取締役執行役員、20年4月取締役上席執行役員。

世界経済の見通しは、

22年の実質経済成長率は4.9%増で米英中が5%台で高い伸び。日本経済も新規感染者数や重症者数が大幅に減少し、経済活動への制限緩和もあり3.0%増と前年度の

ただ、オミクロン株の感染者数が世界的に急増しており、感染再拡大による下振れの可能性はあるものの、これまでのような強い経済活動の抑制策はないとみている。荷動き指数の推移をみると、21年1~3月のマイナス16から4~6月は

プラス16と急回復したが、7~9月は6とプラス幅はいったん低下したものの、10~12月は

濃飛倉庫運輸と協業施設の共用を開始 トナミ運輸 トナミ運輸は、濃飛倉庫運輸(本社岐阜市)と施設の賃貸借契約を締結し、協業を開始する。施設共用開始日は1月11日。

NXHDの事業再編計画を認定 国土交通省 国土交通省は、日本通運(現NIPPON EXPRESSホールディングス)から申請された産業競争力強化法にもとづく事業再編計画を昨年12月28日付で認定した。

計画の実施期間は1年間。持株会社体制に移行することにより、重要な経営課題に対してグループ全体で対応することも、長期ビジョン実現のための取り組みである。持続的成長と企業価値向上のためのESG経営確立を推進する。

武部篤紀氏は1974年7月30日生、愛知県出身。慶應義塾大学理工学部卒業後の99年トランコム入社。16年4月執行役員、同6月取締役執行役員、20年4月取締役上席執行役員。

NX総研

見通し 貨物輸送 21年度 1.7%増 22年度 1.3%増

日通総合研究所(現NX総合研究所)は、2021・2022年度の経済と貨物輸送の見通しを発表した。21年度の国内貨物輸送は、上期が5%近い増加も、下期は小幅なマイナスに。年度全体では1.7%増と5年ぶりにプラスへ転換。22年度も1.3%増と2年連続のプラスも、コロナ前の水準までは戻らないと予測した。

昇が続くと予測した。22年度の国内貨物輸送は、1.3%増と前年度より0.4%低下するも2年連続のプラス。JR貨物は前年度の輸送障害の反動もあり、コンテナ2.5%増と3年ぶりに

が回復基調を維持し、輸出4.5%増と伸びが鈍化するも貨物量はコロナ前を上回る水準に。輸入も2.6%増とプラスを維持し、前年度に近い水準の伸びとみている。

濃飛倉庫運輸と協業施設の共用を開始 トナミ運輸 トナミ運輸は、濃飛倉庫運輸(本社岐阜市)と施設の賃貸借契約を締結し、協業を開始する。施設共用開始日は1月11日。

NXHDの事業再編計画を認定 国土交通省 国土交通省は、日本通運(現NIPPON EXPRESSホールディングス)から申請された産業競争力強化法にもとづく事業再編計画を昨年12月28日付で認定した。

今回の認定により、会社設立にかかわる登録免許税などの軽減措置を受けることができる。トランコムは、5日開催の取締役会で、武部篤紀取締役社長が代表取締役社長に就任する。武部篤紀氏は1974年7月30日生、愛知県出身。慶應義塾大学理工学部卒業後の99年トランコム入社。16年4月執行役員、同6月取締役執行役員、20年4月取締役上席執行役員。



「生まれる」「成長する」といった意味合いが込められる寅年が始まった。1月1日、早速RCEP(地域包括的経済連携)が参加15カ国中10カ国で発効した。12年前の2010年は、民主党の菅内閣が発足。龍馬伝がヒットした年だが、夏には熱中症が多発し、秋には1億8000万円の円高が進んだ。24年前の1998年は和歌山カレー事件や長野五輪の開催があった年。小淵内閣が発足。前年からの不況が続く長銀が破綻するなど金融危機を乗り越えた。2022年は感染症の第6波が短期間で収まり、本格的な反転攻勢をかける年にしたいと願う。物流業界は、長時間、低賃金でなり手がいないという負のスパイラルから脱却することが最大のテーマとなる。それには生産性を上げ、積載効率を上げ、ニーズを的確に捉えて物流サービスに新たな付加価値を見出すことが肝要と考える。その手段として、パレット化、標準的な資材やデータの活用、DX、カーボンニュートラルをはじめSDGsへの対応、グローバル化への対応などを地道に行っていくことで先が拓けると信じている。長時間労働に罰則がかかる2024年問題、超高齢社会を迎える2025年問題にどう備えるかは今年にかかっている。